

就職研究の課題、大学研究の課題

—経営情報学部を事例に—

小方直幸

(2001年9月28日受理)

A Critical Issue of Higher Education Research from the Perspective of Employment:
Case Study of Faculty of Business Administration and Information Science

Naoyuki Ogata

The study area of higher education and employment has mainly examined the employment status after graduation. On the other hand the study of entrance examination or educational programs has been approached separately from the employment points of view. As a consequence each study cannot propose consistent and helpful strategies toward the universities. This paper makes an attempt to unify these three areas based on a case study of faculty of business administration and information science and three points are made clear. In the first place the traditional standard of information about graduates' employment is swayed and making another one is needed. Next though the aim of entrance examination shifts from the guarantee of academic ability to motivation, there is still no information about the relationship between the performance of entrance examination and that of getting jobs. And lastly educational programs are not structured through the interdisciplinary cooperation among the faculty members or the bridge-building between academic knowledge and practice knowledge.

Key Words: Higher Education, Employment, Business Administration and Information Science

キーワード：大学教育、雇用、経営情報

1. はじめに一蛸壺型研究の功罪

高等教育研究において就職問題を扱う場合は通常、卒業時の就業状況やその後のキャリアを各種統計データや質問紙調査に依拠してアプローチすることが多い。卒業生調査はこの領域の研究には常套手段であり、筆者もよく利用する。学生の視点から大学教育を問うというメリットがあり、就業後のキャリアも把握できる。なお、卒業生調査からは往々にして、大学教育に対する厳しい評価が抽出される。だが、卒業生を対象とした分析や考察が、当の大学教育そのものに対して有益な指針を提供してきたかといえば、必ずしもYESとは言いきれない。では従来の就職研究に欠けていたものは何か。一言でいえばそれは、大学という視点の欠如であろう。ここでいう大学の視点とは月並みだが、イ

ンプット並びにスループットの領域である。具体的には入試であり、教育プログラムであり、教員である¹⁾。

Fランク大学が話題になったように、選抜としての入試が成立しない大学の増加が今後も予想される。なお、選抜機能が維持されても、多様化や軽量化により訓練可能性のシグナルとしての入試の役割は低下せざるを得ない。また、出口管理を厳しくという方向性も出てきている。しかし入試の機能は当面は存続すると思われる。1つは、基礎学力試験としての入試。職場では知識そのものというより知識を更新する力が要求されるが、知の理解力はその前提をなすものだからだ。もう1つは、プレースメントとしての入試。大学での学習をスムーズにするための学力の把握である。そして、モチベーション確保としての入試。学生確保の視点ではなく、学習意欲や将来設計の視点から、推薦入

試やAO入試の意義を再考できるかもしれない。アドミッション・ポリシーを卒業生の像から構築する際にみえてくる入試像とは何なのだろうか。

設置基準の大綱化以降、大学の教育プログラムは教養教育を中心に変革期を迎えた。学士課程における教養教育の比率が低下し、専門教育重視の方向に動いた。しかしこれを第1期改革とすれば、第2期改革というものが既に始まっている。それは、専門大学院の設置をめぐる一連の動きである。大学院レベルで高度の職業専門教育を行う際の学士課程における教育プログラムのあり方が問われている。だが第1期の専門教育重視の方向が、必ずしも学生の出口に着目して行われたわけではない。また、昨今の学士課程における教養教育復権の議論も、その意義の積極的な展開というところまでは至っていない。教育プログラムは学問の論理に従うといえればそれまでだが、教育プログラム自体、大学の自己宣伝の域を出て、社会での有用性という視点から真摯に研究されてきたとはいえない。

教育プログラムを整備すれば誰が教えても同じアウトプットが出せる、というのは理想的状況だろう。初等中等教育のようにテキストまで標準化してしまえば、それに近いことは可能かもしれない。だが、理論的・体系的知識の伝授であればテキスト・ベースは有効だが、知識の応用²⁾や現場で機能する知識を考えると、必ずしも標準化でカバーできるとは思われない。その意味では、プログラムの果たす役割以上に教員の果たす役割が大きいともいえる。だが、大学と企業における知の接続を理解する教員は少ない。研究自体も少ない。また、現場の知に精通した社会人経験教員を採用することが、この点の解消策とみなされている節もあるが、その真偽も現段階では定かでない。どういった教員であれば、学生が学問知と職業実践知の間を行き来できるよう支援できるのだろうか。

2. 分析の対象

就職研究だけでなく、入試、教育プログラム、教員の研究も、それぞれ独自の世界があり研究者がいる。しかし各々の研究は極めて閉じたシステムになっている。そのことによって展開が可能となる研究も少なくないし、それを否定するつもりもない。だがそうした研究が進展すればするほど、大学の抱える個々の組織や機能は分断され、閉じたシステムでしか通用しない研究成果が生み出される可能性が高い。むしろ個々の領域をある一貫した視点で眺めることで、逆説的だが個々の領域で見落とししていたものが明らかになるかもしれない。またそれが今の大学に求められているもの

かもしれない。小論はそのささやかな試みである。

90年代は、大綱化による教養部の解体や独法化など、高等教育の議論は国立大学に傾斜した感がある。しかしこの時期、職業実践的な機能を担う新設学部が私学を中心に多数登場した。新名称学部といわれるものがそうである。就職という視角から大学教育全般を眺める際、職業実践的な学部を対象とすることには意味があるだろう。そうした学部には職業実践的な仕掛けが施されていると予想され、就職という視点から議論が行いやすいからである。だが、新名称学部といっても多様である。比較的歴史が浅い学部の場合には、得られる情報自体も少ない。また、同一名称の学部があまりに少ないと、比較して論じることが難しくなる。そこで小論では、新名称学部とは既に呼べない、むしろ4文字学部のはしりであったともいえる経営情報学部を事例として取り上げる。

表1に、経営情報学部の設立状況を示した。我が国で最初に経営情報学部が設置されたのは1978年の産能大学である。当時は経営学科、情報学科の2学科制としてスタートした。その後80年代に10大学、90年以降には13大学で設置された。公立の静岡県立大学を除いて全てが私立大学で、このうち経営情報学部のみ単科大学が7校を数える。学科構成をみると、ほとんどが経営情報学科という単科構成で、複数学科制を布いているのは5大学のみである。また、経済学部、商学部、経営学部内の経営情報学科から学部昇格したものが5大学、短大から昇格したものが1大学ある。なお、経営情報学科自体が最初に設置されたのは横浜商科大学商学部で、1974年のことであった。因みに経営情報学会の設立は1992年である。

3. 就職概念の揺らぎ

表2は、各大学の大学案内（HP上のも含む）や個別に提供してもらったデータをもとに、経営情報学部の就職状況をみたものである。周知のように現在、大卒の就職状況は非常に厳しい。平成12年度の学校基本調査によれば、経営情報学部も入っている社会科学系の就職率（就職者／（卒業生－進学者））は63%に過ぎない。卒業後の就職状況は、受験生にとっても在学生にとっても関心のある事項である。だが、昨今の厳しい就職状況を反映してか、就職率を大学案内やHP上に掲載している大学は少ない。恐らく、意図的に非公表としている大学が多いのであろう。また、単年度の結果を掲載しているところもあれば、数年間の平均値を載せているところもある。なお、就職率を掲載し

就職研究の課題、大学研究の課題

表1. 経営情報学部設置大学一覧

大学名	設置年	学科構成	備考1	学部数	大学院
産能大学	1978	経営情報学科(1999)	経営学科(1978)・情報学科(1978)	2	92
摂南大学	1982	経営情報学科 経営環境情報学科(1992)		5	95
中部大学	1983	経営情報学科		4	95/97
上武大学	1985	経営情報学科		2	96(1)
甲子園大学	1985	経営情報学科		3	
静岡県立大学	1986	経営情報学科		5	97
東京情報大学	1987	経営学科・情報学科・ 情報文化学科(1995)		1	92/98
浜松大学	1987	経営情報学科		2	95(2)
大阪国際大学	1987	経営情報学科		2	93/95
北海道情報大学	1988	経営学科・情報学科		1	95
多摩大学	1988	経営情報学科		1	93/95
城西国際大学	1991	経営情報学科・国際経営学科(1998)・ 福祉環境情報学科(1998)		2	97/99
四国大学	1991	経営情報学科		3	98
新潟経営大学	1993	経営情報学科		1	
山梨学院大学	1993	経営情報学科	商学部・経営情報学科(1986)	3	
金沢学院大学	1994	経営情報学科・産業情報学科		3	98
豊橋創造大学	1995	経営情報学科		1	99
阪南大学	1995	経営情報学科	商学部・経営情報学科(1986)	4	99(3)
大阪経済大学	1996	経営情報学科	経営学部・経営情報学科(1990)	3	
帝塚山大学	1997	経営情報学科	経済学部・経営情報学科(1992)	4	
九州情報大学	1997	経営情報学科		1	
京都創成大学	1999	経営情報学科	京都短期大学商経科を改組	1	
名古屋商科大学	2000	経営情報学科	商学部・経営情報学科(1984)	3	90

注:(1)経営管理研究科 (2)経営学研究科 (3)企業情報研究科。

出所:『平成12年度全国大学一覧』。

表2. 就職状況

	就職率①	就職率②	業種
S大学		64%	①卸売・小売業 41% ②情報産業 19%
S大学	94%		経営学科 ①商業 40% ②情報処理業 14% 情報学科 ①情報処理業 57% ②商業 17%
O大学	90%	61%	①卸売・小売業 36% ②情報サービス業 10%
S大学	90%	84%	①情報サービス業 34% ②卸売・小売業 19%
H大学	93%	72%	①卸売・小売業 47%
D大学*			職種データ ①販売 54% ②サービス 26% ③事務 12% ④情報処理技術者 4%
I大学	92%	90%	①卸売・小売業 38% ②サービス業 20%
T大学	95%	78%	①卸売・小売業 37% ②サービス業 18% ③自営・その他 23%
T大学	99%	89%	①卸売・小売業 26% ②情報サービス業 22%
I大学**	100%堅持		①卸売・小売業 32% ②サービス業 27%
H大学	85%	55%	経営学科 ①卸売・小売業 40% ②情報産業 22% 情報学科 ①情報産業 56% ②卸売・小売業 19%
C大学	86%	72%	

注:(1)大学からの提供情報、HP上の情報から確認できたもの。大学案内にもHP上にも記載のない大学も多い。

(2)大学によりデータは1999年、2000年、2001年の場合がある。D大学場合は延べデータ。

(3)就職率①は就職者数/就職希望者数又は積算根拠が不明なもの。

(4)就職率②は就職者数/(卒業者-進学者)。一部就職者数/卒業者数(発表者による近似計算値)を含む。

(5)*過去の卒業生計 **過去5年。

ている大学でも、就職者数を就職希望者数で割って算出しているケースが多い(表中の就職率①)。この場合、就職率はほぼ9割台と高い値を示す。だが、就職希望者数に代えて、進学者を除く卒業生数を母数として計算すると、就職率は大幅に低下する(表中の就職率②)。

大学卒業後すぐに就職を希望しない者、また就職が決まらないために大学院に進学する者も増えていることから、何をもちいて就職率とするか実は難しい。よって各大学が提供する就職率も、必ずしも意図的に高い値を出そうとしているともいいきれない。また周知のように、就業後転職する大卒者の割合も低くないし、転職を必ずしもマイナスのイメージで捉える風潮もなくなりつつある。これまでは確かに、就職率しかも卒業直後の就職率の高さは意味を持っていた。しかし現在、就職率の概念自体が揺らいでいる。

続いて就業先データをみてみよう。平成12年度の学校基本調査の社会科学系の就業状況をみると、業種別では卸売・小売業(30%)、サービス業(25%)の順に、職種別では事務従事者(48%)、販売従事者(33%)の順になっている。経営情報学部の場合も、業種については卸売・小売業が最も多く、ほぼ4割前後の者が就職している。続いて多いのがサービス業や情報産業である。他方で、職種別の就職先のデータはほとんど掲載されていない。他学部も同様だろうが、この情報から経営情報学部を出るとどのような就職があるのかはほとんどイメージできない。例えば、卸売・小売業に就職して営業をやっているのか、情報関係の職務についているのかわからない。なお表中には掲載しなかったが、就職先の企業名を載せている大学は多い。ここにも、従来型の「有名な企業」への就職が意味を持つという思惑が働いている。

大学・学部のパフォーマンスを示す就職情報とは今後、どういったものになっていくのだろうか。大学の発信する就職関連情報のコンテンツがこれまでいかなる変容を遂げてきたかという点も興味深い。就職率や企業名に依拠した伝統的な手法が今なお主流であるが、就職率の概念が揺らぐ中、またプロフェッショナル・スクール等の登場で、学士課程の専門性に依拠した教育特性が揺らぐ中で、受験生集めのための、あるいは在学生に就職を意識させ且つ具体的にイメージさせる指標作りはこれからの課題である。

4. 就職からみた入試

学生確保困難校が登場する中、入試について学生確保の視点が突出するのは無理もない。もちろん最近、大学生の学力低下が話題となり、学力と入試の関係の

議論も活発化している。だがそれとて、入試と入学後の学習パフォーマンスとの関係をきちんとフォローしている大学・学部がどの程度存在するかは定かでない。さらに、選抜による訓練可能性という点を除き、就職という視点から語られたこともあまりない。

表3は入試の競争率、難易度、科目数を示したものである。経営情報学部の場合、総じて競争率は高くない。例えば1.5倍に満たない大学(複数学科制の場合は全ての学科に該当する場合)は10大学に上る。いわゆる全入大学もある。難易度も40台前半の大学が多い。入試で選抜が機能しにくい大学が多いのである。入学定員を一般入試、推薦入試、センター試験入試別の比率でみると5:4:1で、一般選抜と推薦で半数ずつの学生を確保するという形態になっている。一般入試で課される科目数³⁾は、4教科型がわずか1大学、3教科型(外・国必修が3大学、国必修が1大学)も4大学に過ぎない。最も多いのは2教科型(外必修が5大学、国必修が2大学、外or国or数必修が5大学)で12大学である。さらに、必ずしも教科の数の類型としては把握できない大学も4校ある。推薦については、学業成績を求める所は半数以下で、論文と面接を組み合わせるケースが多い。

選抜機能自体が揺らぐ中、入試科目から経営情報学部の特徴を導出することは不可能に近い。では、各大学は入試をどのようにみているのか。表4は入試科目と難易度、競争率の変遷を事例的にみたものである。

産能大学では、1992年を境に急速に一般入試の競争率が低下した。これを受けて翌年から一般入試における英語の選択化を導入し、中学レベルの基本的能力を前提にした設問にしたという。だが競争率の低下に歯止めがかからず、難易度も徐々に低下する傾向にある。推薦入試では、学業成績に加えて科目別試験も課していたが、基本能力試験のみに変更している。産能大学では毎年、半期ごとに入学後の成績追跡調査を実施しているという。入学後の成績が最も高いのが指定校推薦、一般推薦は平均程度、一般入試は平均以下の者が多く、センター入試の場合は、特に3月試験で不本意入学生が多いという。この結果を踏まえて、受験知識が少々あるよりも意欲の方が大事だとしてAO入試の導入に踏み切った。また、一般試験においてもマークセンス方式から記述式に切り替え、手間がかかっても学力を丁寧に判定しようとしている。加えて、高校教員による問題批評会も実施している。入試全体で面接の比重が高まり、意欲を重視した相互選抜を重視するモードになっている(産能大学 2000)。

他の2校は資料の不足もあり、経年の傾向を概観するにとどめる。甲子園大学は、1990年に3教科型から

表 4. 入試科目と難易度・競争率の変遷

年度	一般入試			センター入試			推薦入試									
	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率
1986	1期(外国語社-1)*	18.2	12期(外国語社-1)*	12.3	センター入試		推薦入試		英・国・教・面	3.1	方式		英・国・教・面	3.9	方式	
1987	"	17.6	"	16.9	"		"		"	"	"	"	"	4.2	"	"
1988	"	16.5	"	16.5	"		"		"	"	"	"	"	4.3	"	"
1989	"	13.9	"	13.9	"		"		"	3.5	"	"	"	3.4	"	"
1990	"	13.1	後期(外国語-1)	10.2	"		"		"	"	"	"	"	5.7	"	"
1991	前期(外国語社理-2)	15.2	後期(外国語-1)	19.1	センター入試		推薦入試		"	"	"	"	"	2.9	"	"
1992	"	8.7	"	24.1	セA1(外国語社理-1)		"		"	"	"	"	"	2.5	"	"
1993	"	8.2	"	22.4	セA2(外国語社理-4)		"		"	"	"	"	"	2.0	"	"
1994	"	6.7	"	16.3	セA1(外国語社理-4)		"		"	"	"	"	"	2.4	"	"
1995	"	5.8	"	12.7	セA1(外国語社理-4)		"		"	"	"	"	"	2.8	"	"
1996	"	5.5	"	7.3	セ1A		"		"	"	"	"	"	2.2	"	"
1997	前期(外国語-2)	5.0	後期(外国語-2)	3.7	セ1A		"		"	"	"	"	"	2.7	"	"
1998	"	3.7	"	5.9	セ1A		"		"	"	"	"	"	2.4	"	"
1999	"	"	"	"	"		"		"	"	"	"	"	"	"	"
2000	"	"	"	"	"		"		"	"	"	"	"	"	"	"

年度	一般入試			センター入試			推薦入試			
	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率
1986	外国・教社理-1	2.2	外国・教社理-1	4.2	外国・教社理-1		外国・教社理-1		外国・教社理-1	
1987	"	7.2	"	7.2	"		"		"	
1988	"	9.2	"	9.2	"		"		"	
1989	"	8.2	"	8.2	"		"		"	
1990	"	9.6	"	9.6	"		"		"	
1991	"	10.4	"	10.4	"		"		"	
1992	"	5.6	"	5.6	"		"		"	
1993	"	5.1	"	5.1	"		"		"	
1994	"	4.1	"	4.1	"		"		"	
1995	"	2.8	"	2.8	"		"		"	
1996	"	1.4	"	1.4	"		"		"	
1997	"	1.1	"	1.1	"		"		"	
1998	"	1.0	"	1.0	"		"		"	
1999	"	1.1	"	1.1	"		"		"	
2000	"	1.1	"	1.1	"		"		"	

年度	一般入試			センター入試			推薦入試			
	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率	入試科目	競争率
1989	外国・教社理-1	9.1	外国・教社理-1	18.0	外国・教社理-1		外国・教社理-1		外国・教社理-1	
1990	"	7.2	"	7.2	"		"		"	
1991	"	4.5	"	4.5	"		"		"	
1992	"	3.1	"	3.1	"		"		"	
1993	"	3.9	"	3.9	"		"		"	
1994	"	2.7	"	2.7	"		"		"	
1995	"	2.9	"	2.9	"		"		"	
1996	"	3.0	"	3.0	"		"		"	
1997	"	1.7	"	1.7	"		"		"	
1998	"	1.9	"	1.9	"		"		"	
1999	"	1.3	"	1.3	"		"		"	
2000	"	1.3	"	1.3	"		"		"	

出所:『現代エディター』各年版。

2教科型、その後1教科型にしたが、95年から2教科型に戻している。産能大学と同様に、92年を境に難易度、競争率とも下がり続けている。推薦の方式には変化がないが、90年代半ば以降、競争率の低下傾向が著しい。多摩大学は、3教科型を継続しているが、96年から外国語の必修をやめている。その効果も一時的で、難易度は低下傾向にある。推薦については、学業成績の基準を段階的に下げている。また95年から科目試験をやめ、論文と面接だけにしている。

産能大学は自己点検評価報告書に、入試の取り組みに関する詳述があったが、他の大学の自己点検報告書では、入試に関する記述自体が非常に少ない⁴⁾。入試情報も就職情報と同様にデリケートな問題を抱えているのだろう。だが入試と受験者数との関係はフォローしていても、入試と入学後のパフォーマンスとの関係をチェックしている大学がどの程度存在するか。入試と就職パフォーマンスとの関係に至っては、手がかりがほとんどない。4年間の変化はあるにせよ、就職パフォーマンスと関係のない入試というのは、大学にとって果たして望ましい戦略なのだろうか。

考えてみれば、選抜が成立しにくいというのは入試へのアプローチを変えるチャンスかもしれない。現在、学力低下が問題となり高校との接続問題が云々されているが、経営情報学部は動向をみれば、入試で学力低下をくい止めること自体が難しくなっている。つまり、入試を介して学力を確保するという段階を通り越しているともいえる。むしろ入試では、意欲の確保が重視され、学力は入学後に育成するという方向にシフトしている。現在のところ、この意欲が学習に対するものなのか、将来の方向性に対するものなのかは必ずしも明らかでないが、受験者全入と卒業生全員が就職しない時代のアドミッション・ポリシーとは何なのか。入学時の学力に拘泥しない、あるいは卒業時の像に拘ることが、逆説的だが入学後に個々人に沿った学力を身に付けさせることへの近道なのかもしれない。

5. 就職からみた教育プログラム

この点ですぐに思い当たるのは、就職活動を支援する一連のガイダンスや就職をテーマとした講義であろう。3節では取り上げなかったが、大学案内やHP上をみると、この手の取り組みや情報発信には各大学ともかなり力を入れている。ここではもう少し広い視点、つまり教育プログラム全体を問題にする。

各大学の履修基準をみると、3つのパターンが存在する。複数学科制(コース制)、経営・会計・情報の3領域均等履修、自由履修(一部履修指導で大まかな方

向性を提示)である。経営情報学というものの自体、①経営と情報、②経営(情報)の中の情報(経営)、③統一体としての経営情報、と定義が錯綜しており(山田・大島・安達編 1994, 3頁)、いかなる立場に依拠するかで履修パターンの評価も変わってこざるを得ない。

これを「学」としてのプログラム評価とするなら、教養と専門のバランスは「大学」としてのプログラム評価ということに差詰めなろうか。表5は教養教育の履修比率をみたものである。総卒業単位数は124・134である。教養の比率は固定型(卒業に必要な履修単位を定めているもので該当は7大学)の場合、24・40%とかなり大学によってばらつきがある。教養科目としての履修の位置づけを自由に変えたり、内々に履修指導を行っている可変型(7大学)も多い。可変型の場合は、実際の学生の履修動態をみないとわからない、玉虫色のシステムである。外国語の単位数も2・14と多様である。

プログラムの評価に「学」としての評価、「大学」としての評価の世界があることは認める。また資格との連動を専門学校化だと批判したり、教養比率の低下を批判することはそれなりの意義を持つ。だが、大学として相応しいプログラムとその大学の価値を高めるプログラムとは同じでない。経営情報学部は実学志向といわれる。経営、会計、情報の3領域の学習と教養科目の学習とは、全体のパイが一定だとするとトレードオフの関係になるのはやむを得ない。しかし、専門科目の比率が多いこと=実学志向とも単純に解釈できない。どういった教員が何を教えているかに依存するからである。

表6は経営情報学部の教員構成を学位と分野別に示したものである。博士:修士:学士の構成比率は3:5:2であり、学位の専門分野を、理・工:経営・経済・商:その他でみると3:3:4である。博士の学位取得者は理工系で多い。また、学士の割合が低くないが、これが社会人経験教員が多いためかどうかは判断できない(表7に甲子園大学における社会人経験教員を示した)。学位構成は別としても、社会人経験教員の数が少ないことは予想される。社会人経験教員には恐らく、大学知と職業知をつなぐ役割が期待されている。しかし、社会人経験者の雇用がそのまま双方の知の架橋となるかは疑問である。

社会人経験教員が現場の知を学問的な知とどう融合できるかという課題は、アカデミック畑の教員が学問的な知を現場の知といかに融合できるかと同じ課題を抱えている。学習の過程では、教員が知の売り手で学生は知の買い手である。ところが卒業の過程では、学生が知の売り手で、企業が知の買い手となる。個々の

表5. 履修単位

卒業単位	該当校	教養比率(1)		外国語単位 該当校			
		固定型	該当校	可変・算出困難型	該当校		
124	5	24%	1	35%(履修指導)	1	2	2
126	2	28%	1	12-28%	1	4	2
128	1	30%	1	33-48%	1	8	6
130	2	33%	2	21-53%	1	12	2
132	1	40%	2	28-82%/25-40%??	1	14	1
134	3			10-32%	1	8-14	1
				?(算出困難)	1		

注:(1)科目区分で専門基礎や専門として区分されていないもの。
 (2)各大学の経営情報学部の学生便覧を利用して算出。

表6. 教員構成

最終学位	(N)	学位 (N)	学位 (N)	学位 (N)	学位 (N)	学位 (N)	学位 (N)	学位 (N)	学位 (N)						
博士	226	工	90	理	43	経済	22	経営	16	Ph.D	15	商	13	その他	29
	(%)		39.8		19.0		9.7		7.1		6.6		5.8		12.8
修士	333	文	60	経済	59	商	47	経営(M.B.A含)	44	工	35	理	16	その他	72
	(%)		18.0		17.7		14.1		13.2		10.5		4.8		21.6
学士他	130														
合計	685														

注:(1)全体の合計が685名とならないのは、博士号取得者の中に異なる分野の修士号取得者の記述があるため。
 (2)博士取得者の合計が226名とならないのは、異なる分野の博士号取得者の記述があるため。
 出所:『平成12年度大学職員一覧』。

表7. 社会人経験のある選任教員(甲子園大学)

最終学位	履歴1	履歴2	履歴3
工学博士	工学研究科修士課程(修士)	民間企業勤務	工学研究科博士課程(博士)
工学博士	修士課程	高等学校勤務	工学博士
商学修士	経済学研究科博士課程(修士)	民間企業勤務	
工学博士	工学部(学士)	民間企業勤務	工学博士
工学博士	工学研究科修士課程(修士)	民間企業勤務	工学博士
経営学修士	(?)学士	教諭	(?)修士課程
経営学修士	経営学研究科修士課程(修士)	民間企業勤務	
商学修士	商学部	民間企業勤務	商学研究科博士課程
法学士	法学部	民間企業勤務	
法学修士	法学研究科修士課程(修士)	民間企業勤務	
工学博士	教育学部	民間企業勤務	工学博士
修士(経営学・経済学)	経営学部	民間企業勤務	経済学研究科、経営学研究科
博士(経営学)	法学部	市役所勤務	経営学研究科

出所:『甲子園大学2001授業計画』。

教員レベルで学問知と職業知が融合できておらず、それぞれから別々に学ぶという方策を採った場合、学生は独自に両者を切り結ぶことができるのだろうか。なお、学生が知の買い手から知の売り手にスムーズに移行するためには、もう1つ別のハードルも存在する。経営情報学部教員構成の特徴は、異分野の集合体という点にある。現場の知も異分野の融合体で形成されているとしたら、学部内で異分野の教員がいかに連携して知を紡いでいるかという点も重要となる。学際的とは、異なる知が個別に存在するだけでなく、それらが目的に応じて柔軟に連携することだろう。横の繋がりを失った教育を受けた学生に、知を学際的に切り結ぶことを期待することは果たして可能なのだろうか。

何をどう教えているかはシラバスが参考になる。だが予想されるように、内容は経営情報学の概論レベルであっても必ずしも同様でない。教育プログラムをいかに組もうと、教育内容は担当教員に依存することを如実に示すものといえる。他方で、標準化されていればいいかといえば、その点にも疑問が残る。最低限の基礎知識は標準化されていることが必要だろう。詰め込みも必要かもしれない。だが現場の知は、その知を活用する文脈に依存するため、標準化とは別のベクトルを持つ。もちろん、シラバスを読んでいると「実践」という表現は何度も目にする。残念ながら、その実践が何を指すのか具体的に抽出することはできない。この点は、最近になって一部の大学で開始されている授業参観等を通して検証していくしかないように思われる。シラバスから明らかなのは、当該分野の知識の理解に力点を置いているということだ。しかし就職という視点に立てば、知の理解が基本とはいえ、知の運用という点が問題となる。シラバスの持つ情報自体に限界があるものの、それがどこまで意識され、織り込まれているかは明確でない。

6. おわりに

従来から、インプット→スルー→アウトプットを包括する研究の必要性は指摘されてきた。誰でも気が付くことだ。しかし実際の研究動向を見ると、その指摘がお題目のレベルにとどまっていることも明らかである。もちろん、小論がその企てに成功しているとはいえない。用いている情報が断片的であり、就職という一貫したパースペクティブで大学の断面を切り取れているかも心許ない。その結果、インプット→スルー→アウトプットを統括する大学のあり方を提言できているわけでもない。だが、大学が知を基盤に成立していることだけは間違いない。社会の大学へ

の期待や批判の高まりは、その知の構造故であり、また大学が思ったほどに変身できないのも、その知の構造故なのである。だからこそ、インプット→スルー→アウトプットを知の流れとして把握し、再考するというアプローチには意義がある。

就職という視点は学問的知のあり方に反する（歪める）、あるいはインプット→スルー→アウトプットといっても、学生という一側面から捉えているだけだ、との批判はあるだろう。小論自体を否定するようだが、主眼は就職や学生という対象自体にあるのではない。分析の対象は、職業教育でなくて人間形成であってもいい。教育でなくて研究やマネジメントであってもいい。学生でなくて教員や職員であってもいい。問題は、特定の対象のしかも特定の断面のみを切り取るという手法は、それによって獲得されるものと同じだけのものを失っているのではないか、ということである。高等教育研究は、伝統的意味での学術の確立を目指すのか、それとも「雑学」を積極的に引き受けるのか、あるいは両者の混在なのか。学会もできた今、改めて問い直してみてもどうか。

〈注〉

- 1) ここでは扱わないが、職員という視点も重要と考える。従来の就職研究でも、大学の就職指導の組織や機能を扱っており、これはある意味で職員という視点からのアプローチである。だが教務や厚生補導など学生サービス業務全体も、卒業時の学生というアウトプットに関わっており、例えば就職という切り口で考察することも可能ではないかと思われる。
- 2) 知識の応用という考え方自体、理論的・体系的な知を上位概念とし、実務（ここでの実務とは、必ずしも標準化された技能を指さない）的な知識を下位概念とみなす枠組みを基盤としている。こうした見方が本当に有効なのかは、実証することが難しく、十分に突き詰めた議論に至っていない。
- 3) 一般試験でも様々な教科の組み合わせを選択できるようになっている。ここでは、一般入試の中で募集人員が多いものについてみた結果を紹介している。
- 4) 大阪経済大学（1999）にも志願状況、入試形態別の分析に対する記述がある。

〈引用文献〉

- 大阪経済大学 1999、『大阪経済大学白書現状と課題』。
 産能大学 2000、『1998年度・1999年度産能大学の現状と課題自己点検・評価報告書』。
 山田健治・大島俊一・安達義則編 1994、『経営情報学への招待－基本的視点と方法－』成文堂。